

資本の状況

■ 資本金の状況 (2024年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2024年9月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	234,767,616株
株主数	普通株式	32,288名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場)	

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,672	11.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,917	4.13
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.66
株式会社山田事務所	5,512	2.55
株式会社トクヤマ	5,165	2.39
住友生命保険相互会社	4,041	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (UBE株式会社退職給付信託口)	4,000	1.85
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	3,718	1.72
日本生命保険相互会社	3,150	1.45
株式会社中電工	2,962	1.37
計	68,886	31.92

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として18,969千株 (発行済株式総数に対する割合8.07%) を保有しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2024年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位: 百万円)

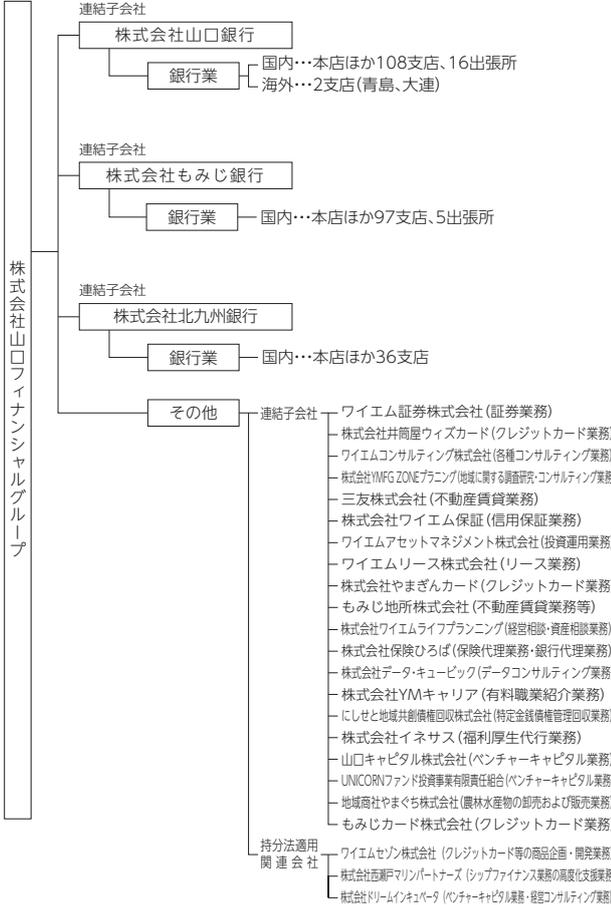
	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	74,312	89,479	106,807	157,324	184,753
連結経常利益	16,659	19,938	24,667	25,698	37,282
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	12,264	13,571	16,172	17,894	25,216
連結中間包括利益 (連結包括利益)	△15,401	13,232	△2,244	△1,302	59,328
連結純資産額	613,216	619,997	644,260	614,665	655,736
連結総資産額	12,189,687	12,588,555	12,826,825	12,211,645	12,548,539
1株当たり純資産額	2,618円99銭	2,791円51銭	2,991円13銭	2,718円04銭	3,009円37銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	52円23銭	60円81銭	74円95銭	77円41銭	114円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	52円22銭	60円80銭	74円95銭	77円39銭	114円17銭
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.62%	13.35%	13.55%	14.35%	13.14%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	11.06%	12.16%	11.87%	13.03%	12.02%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	11.03%	12.16%	11.87%	13.03%	12.02%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社で構成（2024年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

(2024年9月30日現在)



<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比173億28百万円増加して1,068億7百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比126億円増加して821億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比47億29百万円増加して246億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26億1百万円増加して161億72百万円となりました。

また、当中期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前期末比2,858億円増加して10兆6,298億円となりました。

貸出金は、前期末比922億円減少して8兆4,977億円、有価証券は、前期末比856億円増加して2兆1,510億円となりました。

総資産は、前期末比2,783億円増加して12兆8,268億円となりました。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善や物価・エネルギー価格高騰などに対する各種政策効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れリスクや円安による物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資や公共投資は増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、生産活動は横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善により、物価上昇の影響を受けながらも底堅く、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地域創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	1,777,529	1,768,887
	コールローン及び買入手形	1,495	4,567
	買入金銭債権	1,940	1,954
	特定取引資産	4,921	3,014
	金銭の信託	36,804	35,923
	有価証券	1,848,456	2,151,029
	貸出金	8,434,333	8,497,729
	外国為替	31,280	27,130
	リース債権及びリース投資資産	20,749	25,996
	その他資産	305,945	209,790
	有形固定資産	80,769	81,408
	無形固定資産	6,592	7,267
	退職給付に係る資産	35,480	46,096
	繰延税金資産	9,726	2,521
	支払承諾見返	64,126	37,446
	貸倒引当金	△71,596	△73,938
	資産の部合計	12,588,555	12,826,825

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
負債の部	預金	9,954,562	10,161,709
	譲渡性預金	391,821	468,152
	コールマネー及び売渡手形	455,086	341,593
	債券貸借取引受入担保金	361,316	219,451
	特定取引負債	2,295	1,099
	借入金	499,763	725,118
	外国為替	159	410
	社債	42,400	67,400
	その他負債	181,188	143,260
	賞与引当金	2,700	3,350
	退職給付に係る負債	2,500	2,534
	役員退職慰労引当金	278	270
	利息返還損失引当金	23	11
	睡眠預金払戻損失引当金	306	188
	ポイント引当金	132	137
	役員株式給付引当金	464	513
	従業員株式給付引当金	68	70
	特別法上の引当金	17	19
	繰延税金負債	763	1,487
	再評価に係る繰延税金負債	8,582	8,337
	支払承諾	64,126	37,446
	負債の部合計	11,968,558	12,182,565
	純資産の部	資本金	50,000
資本剰余金		33,116	33,127
利益剰余金		532,959	551,849
自己株式		△13,594	△23,712
株主資本合計		602,482	611,264
その他有価証券評価差額金		△33,315	△1,712
繰延ヘッジ損益		27,136	6,344
土地再評価差額金		19,326	18,772
為替換算調整勘定		-	△5
退職給付に係る調整累計額		1,477	6,536
その他の包括利益累計額合計		14,624	29,935
新株予約権		23	23
非支配株主持分		2,866	3,036
純資産の部合計		619,997	644,260
負債及び純資産の部合計		12,588,555	12,826,825

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	89,479	106,807
資金運用収益	63,677	75,828
うち貸出金利息	51,591	56,912
うち有価証券利息配当金	10,897	15,228
役員取引等収益	14,242	14,354
特定取引収益	872	145
その他業務収益	6,647	9,069
その他経常収益	4,038	7,411
経常費用	69,540	82,140
資金調達費用	17,413	13,178
うち預金利息	2,414	3,955
役員取引等費用	4,743	5,023
特定取引費用	-	142
その他業務費用	13,364	26,268
営業経費	31,215	32,008
その他経常費用	2,804	5,518
経常利益	19,938	24,667
特別利益	228	557
固定資産処分益	228	317
移転補償金	-	239
特別損失	336	240
固定資産処分損	123	70
減損損失	212	170
税金等調整前中間純利益	19,831	24,984
法人税、住民税及び事業税	5,673	7,704
法人税等調整額	529	1,012
法人税等合計	6,202	8,717
中間純利益	13,628	16,266
非支配株主に帰属する中間純利益	56	94
親会社株主に帰属する中間純利益	13,571	16,172

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間純利益	13,628	16,266
その他の包括利益	△395	△18,511
その他有価証券評価差額金	△16,077	△6,933
繰延ヘッジ損益	15,883	△11,190
退職給付に係る調整額	△201	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△36
中間包括利益	13,232	△2,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,175	△2,339
非支配株主に係る中間包括利益	56	94

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,639	522,893	△34,847	596,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,611		△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益			13,571		13,571
自己株式の取得				△5,075	△5,075
自己株式の処分		△22		828	806
自己株式の消却		△25,500		25,500	-
土地再評価差額金の取崩			105		105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△25,522	10,065	21,252	5,796
当中間期末残高	50,000	33,116	532,959	△13,594	602,482

	その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権		
当期首残高	△17,237	11,253	19,432	-	1,678	15,126	43	2,809	614,665
当中間期変動額									
剰余金の配当									△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益									13,571
自己株式の取得									△5,075
自己株式の処分									806
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△16,077	15,883	△105	-	△201	△501	△19	56	△464
当中間期変動額合計	△16,077	15,883	△105	-	△201	△501	△19	56	5,331
当中間期末残高	△33,315	27,136	19,326	-	1,477	14,624	23	2,866	619,997

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	33,116	540,429	△19,276	604,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,805		△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益			16,172		16,172
自己株式の取得				△4,521	△4,521
自己株式の処分		10		85	96
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	10	11,419	△4,436	6,994
当中間期末残高	50,000	33,127	551,849	△23,712	611,264

	その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権		
当期首残高	5,251	17,535	18,826	-	6,887	48,500	23	2,941	655,736
当中間期変動額									
剰余金の配当									△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益									16,172
自己株式の取得									△4,521
自己株式の処分									96
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	-	94	△18,470
当中間期変動額合計	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	-	94	△11,476
当中間期末残高	△1,712	6,344	18,772	△5	6,536	29,935	23	3,036	644,260

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,831	24,984
減価償却費	2,104	2,430
減損損失	212	170
のれん償却額	26	24
持分法による投資損益 (△は益)	0	181
貸倒引当金の増減 (△)	△813	1,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,145	△1,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	△29
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	68	24
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△53	△46
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
資金運用収益	△63,677	△75,828
資金調達費用	17,413	13,178
有価証券関係損益 (△)	1,486	8,074
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△107	182
為替差損益 (△は益)	△24,580	10,764
固定資産処分損益 (△は益)	△105	△247
特定取引資産の純増 (△) 減	△945	1,043
特定取引負債の純増減 (△)	482	△631
貸出金の純増 (△) 減	△86,500	92,203
預金の純増減 (△)	553	103,786
譲渡性預金の純増減 (△)	20,109	182,052
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	96,460	109,157
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,987	△162
コールローン等の純増 (△) 減	△44	△4,580
コールマネー等の純増減 (△)	115,033	△96,435
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	75,994	25,142
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,492	184
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	293
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△943	△1,948
資金運用による収入	60,009	76,214
資金調達による支出	△17,407	△12,261
その他	18,978	35,272
小計	249,947	493,628
法人税等の支払額	△6,759	△8,005
法人税等の還付額	2,660	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,848	486,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△510,834	△365,534
有価証券の売却による収入	192,277	233,468
有価証券の償還による収入	12,988	24,736
金銭の信託の増加による支出	△3,200	△12,950
金銭の信託の減少による収入	△16,930	7,530
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,209
有形固定資産の売却による収入	952	947
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,321
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,257	△120,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	24,858
配当金の支払額	△3,611	△4,805
自己株式の取得による支出	△5,075	△4,521
自己株式の処分による収入	755	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	15,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,341	381,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,674	1,374,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,765,333	1,756,325

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
会社名
株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社YMFG ZONEプランニング、三友株式会社、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、もみじ地所株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、山口キャピタル株式会社、地域商社やまぐち株式会社、株式会社ワイエムカード株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合

- (2) 非連結子会社 11社
会社名
株式会社KAICA ほか10社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ワイエムゼン株式会社、株式会社西瀬戸マリノパートナーズ、株式会社ドリームインキュベータ
（持分法適用の範囲の変更）
株式会社ドリームインキュベータは、株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
会社名
株式会社KAICA ほか10社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 22社
- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準
市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。
- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。
- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：7年～50年
その他：2年～20年
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
- なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額（のれん相当額）についても、上記と同様の方法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

- なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。
銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員株式給付引当金の計上基準

- 役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(11) 従業員株式給付引当金の計上基準

- 従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

- 利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(14) ポイント引当金の計上基準

- ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

- (15) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (16) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (18) 投資信託解約損益の計上基準
銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。
- (19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
割賦販売取引の開始時点で、元本相当額を割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用しております。また、割賦売上高については割賦販売取引開始時点の元本部分と、期間配分された金利部分を「その他業務収益」へ、割賦原価については割賦販売取引開始時点の原価部分を「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
- (20) 収益の計上方法
収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (21) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (23) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (24) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (25) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末541百万円、619千株、当中間連結会計期間末456百万円、521千株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末755百万円、910千株、当中間連結会計期間末755百万円、909千株であります。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 6,219百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,768百万円
危険債権額 113,905百万円
三月以上延滞債権額 535百万円
貸出条件緩和債権額 14,298百万円
合計額 150,507百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,698百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	549,061百万円
貸出金	666,019百万円
計	1,215,095百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,565百万円
債券貸借取引受入担保金	219,451百万円
借入金	695,300百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 1,939百万円
 また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,483百万円
公金事務取扱担保金	1,196百万円
金融商品等差入担保金	39,968百万円
為替決済差入担保金	6,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	858,613百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	775,071百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	80,636百万円
8. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。	
実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債	67,400百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	45,828百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,590百万円
投資事業組合等利益	901百万円
団信配当金	428百万円
金銭の信託運用益	0百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	15,103百万円
減価償却費	2,430百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	3,863百万円
投資事業組合出資損失	635百万円
株式等売却損	288百万円
金融派生商品費用	46百万円
株式等償却	9百万円
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産、共用資産	土地・建物	108百万円
広島県内	営業用資産、共用資産	建物	62百万円
合計			170百万円

営業用資産について、銀行業を営む連結される子会社は、複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、証券業を営む連結される子会社は、営業店単位でそれぞれグループングを行っております。なお、銀行業を営む連結される子会社は、ブロック単位運営により営業体制を最適化した新営業体制（ブロック営業体制）への移行に伴い、当中間連結会計期間よりグループングの方法を、営業店単位から、ブロック単位又は営業店単位に変更しております。

営業用資産以外の資産について、当社及び銀行業・証券業を営む連結される子会社は原則として各資産単位でグループングを行っております。なお、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当社及び銀行業を営む連結される子会社全体に関する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループングを行っております。

店舗建替えや廃止の決定、売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額170百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4百万円、建物（処分費用を含む）165百万円であり、

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	234,767	—	—	234,767	
合計	234,767	—	—	234,767	
自己株式					
普通株式	17,855	2,643	97	20,400	(注)1,2,3,4
合計	17,855	2,643	97	20,400	

- (注) 1. 自己株式の増加株式数2,643千株は、市場買付による増加2,642千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 2. 自己株式の減少株式数97千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使及び売却による減少97千株、株式給付信託（J-ESOP）の権利行使による減少0千株であります。
 3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に619千株及び当中間連結会計期間末株式数に521千株含まれております。
 4. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に910千株及び当中間連結会計期間末株式数に909千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権	—	—	—	23	
合計		—	—	—	23	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	4,805 (注)	22.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金33百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	6,473 (注)	利益剰余金	30.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,768,887百万円
定期預け金	△4,770百万円
その他預け金	△7,791百万円
現金及び現金同等物	1,756,325百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借手側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)	
1年内	119
1年超	901
合計	1,020

(貸手側)	
(単位：百万円)	
1年内	63
1年超	75
合計	139

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,923	35,923	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	312,264	306,752	△5,511
其他有価証券 (*1)	1,798,062	1,798,062	—
(3) 貸出金	8,497,729		
貸倒引当金 (*2)	△70,779		
	8,426,950	8,391,260	△35,690
資産計	10,573,201	10,531,999	△41,201
(1) 預金	10,161,709	10,160,221	△1,488
(2) 譲渡性預金	468,152	468,268	116
(3) 借入金	725,118	724,731	△386
負債計	11,354,980	11,353,221	△1,758
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,350	6,350	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,901)	(10,901)	—
デリバティブ取引計	(4,551)	(4,551)	—

- (*1) 其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,017百万円あります。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	9,249
組合出資金等 (*3)	25,324

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	15,681	20,242	—	35,923
有価証券 (*1)				
其他有価証券				
国債・地方債	435,008	316,446	—	751,455
社債	—	221,767	12,022	233,789
株式	96,941	1,480	—	98,422
外国債券	113,682	85,853	—	199,536
投資信託	200,014	305,827	—	505,841
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	10,519	—	10,519
通貨関連	—	(15,070)	—	(15,070)
資産計	861,329	947,066	12,022	1,820,417

- (*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	145,801	124,796	—	270,598
社債	—	2,581	33,573	36,154
貸出金	—	—	8,391,260	8,391,260
資産計	145,801	127,378	8,424,833	8,698,012
預金	—	10,160,221	—	10,160,221
譲渡性預金	—	468,268	—	468,268
借入金	—	724,731	—	724,731
負債計	—	11,353,221	—	11,353,221

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国 (G7) の国債 (外債) がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債 (自行保証付私算債を除く) がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私算債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用コスト率	0.031%~8.361%	0.134%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
	損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	13,030	—	△19	△989	—	—	12,022

(*1) 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益	13,426
預金・貸出金業務	3,011
為替業務	2,383
証券関連業務	2,608
代理業務	96
保護預り・貸金庫業務	90
その他の業務	5,237
その他経常収益	376
顧客との契約から生じる経常収益	13,803
上記以外の経常収益 (注)	93,004
外部顧客に対する経常収益 (注)	106,807

(注) 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,991円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 644,260百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 3,060百万円

うち新株予約権 23百万円

うち非支配株主持分 3,036百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 641,199百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (*1) 214,366千株

(*1) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,431千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 74.95円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 16,172百万円

普通株主に帰属しない金額 100百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 16,172百万円

普通株式の期中平均株式数 (注) 215,757千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.95円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 100百万円

普通株式増加数 25千株

うち新株予約権 25千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間

純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,480千株であります。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224	217
危険債権	1,058	1,139
要管理債権	89	148
三月以上延滞債権額	2	5
貸出条件緩和債権額	87	142
小 計 (A)	1,372	1,505
比率 (A) / (B)	1.60%	1.75%
正常債権	84,158	84,379
合 計 (B)	85,530	85,884

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ 2024年度 中間期	ロ 2023年度 中間期	ハ 別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	604,790	597,807		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	83,127	83,116	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	551,849	532,959	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	23,712	13,594	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	6,473	4,674		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	23		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,935	14,624		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	83	91		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	634,832	612,547		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,140	4,685		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	283	332		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,856	4,352		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	109	200		
11	繰延ヘッジ損益の額	800	2,546	5	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,472	1,735		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	32,055	24,673		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	16	5		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	39,594	33,846		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	595,238	578,701		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18	30		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	18	30		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度 中間期	2023年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	18	30	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ハ））（ト）	595,256	578,732	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	67,400	42,400	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26	28	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	16,786	13,759	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	199	248	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	16,587	13,511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	84,212	56,188	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	84,212	56,188	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	679,469	634,920	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	5,014,058	4,755,481	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	11.87	12.16	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	11.87	12.16	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.55	13.35	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.51	10.51	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	48,328	52,867	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,374	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,755	12,894	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	199	248	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	605	630	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,587	13,511	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	28,567	27,058	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点は
ありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び
主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は23社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	経営相談、資産相談業
株式会社保険ひろば	保険代理業、銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業

(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の
数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等
については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持
株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、
貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び
持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものにつ
いては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元
的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意する
とともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮した
うえでグループ内取引を実施しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポート
フォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法の ポートフォリオ	標準的手法が適用される ポートフォリオ
ソプリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我 が国の地方公共団体向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、第一種金融商品取引業 者及び保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式等
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び 特定貸付債権を除く。)	上記以外

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当する
かについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,777,529			
コールローン及び買入手形	1,495			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,921			
金銭の信託	36,804			
有価証券	1,848,456			2-b,6-b
貸出金	8,434,333			6-c
外国為替	31,280			
リース債権及びリース投資資産	20,749			
その他資産	305,945			
有形固定資産	80,769			
無形固定資産	6,592			2-a
退職給付に係る資産	35,480			3
繰延税金資産	9,726			4-a
支払承諾見返	64,126			
貸倒引当金	△71,596			
資産の部合計	12,588,555			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,954,562			
譲渡性預金	391,821			
コールマネー及び売渡手形	455,086			
債券貸借取引受入担保金	361,316			
特定取引負債	2,295			
借入金	499,763			
外国為替	159			
社債	42,400			8
その他負債	181,188			
賞与引当金	2,700			
退職給付に係る負債	2,500			
役員退職慰労引当金	278			
利息返還損失引当金	23			
睡眠預金払戻損失引当金	306			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	464			
従業員株式給付引当金	68			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	763			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582			4-c
支払承諾	64,126			
負債の部合計	11,968,558			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,116			1-b
利益剰余金	532,959			1-c
自己株式	△13,594			1-d
株主資本合計	602,482			
その他有価証券評価差額金	△33,315			
繰延ヘッジ損益	27,136			5
土地再評価差額金	19,326			
退職給付に係る調整累計額	1,477			
その他の包括利益累計額合計	14,624		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	2,866			7
純資産の部合計	619,997			
負債及び純資産の部合計	12,588,555			

(注記事項)
規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,768,887			
コールローン及び買入手形	4,567			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	3,014			
金銭の信託	35,923			
有価証券	2,151,029			2-b,6-b
貸出金	8,497,729			6-c
外国為替	27,130			
リース債権及びリース投資資産	25,996			
その他資産	209,790			
有形固定資産	81,408			
無形固定資産	7,267			2-a
退職給付に係る資産	46,096			3
繰延税金資産	2,521			4-a
支払承諾見返	37,446			
貸倒引当金	△73,938			
資産の部合計	12,826,825			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,161,709			
譲渡性預金	468,152			
コールマネー及び売渡手形	341,593			
債券貸借取引受入担保金	219,451			
特定取引負債	1,099			
借入金	725,118			
外国為替	410			
社債	67,400			8
その他負債	143,260			
賞与引当金	3,350			
退職給付に係る負債	2,534			
役員退職慰労引当金	270			
利息返還損失引当金	11			
睡眠預金払戻損失引当金	188			
ポイント引当金	137			
役員株式給付引当金	513			
従業員株式給付引当金	70			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	1,487			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337			4-c
支払承諾	37,446			
負債の部合計	12,182,565			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,127			1-b
利益剰余金	551,849			1-c
自己株式	△23,712			1-d
株主資本合計	611,264			
その他有価証券評価差額金	△1,712			
繰延ヘッジ損益	6,344			5
土地再評価差額金	18,772			
為替換算調整勘定	△5			
退職給付に係る調整累計額	6,536			
その他の包括利益累計額合計	29,935		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	3,036			7
純資産の部合計	644,260			
負債及び純資産の部合計	12,826,825			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	33,116	33,127		1-b
利益剰余金	532,959	551,849		1-c
自己株式	△13,594	△23,712		1-d
株主資本合計	602,482	611,264		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	602,482	611,264	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,116	83,127		1a
うち、利益剰余金の額	523,959	551,849		2
うち、自己株式の額（△）	13,594	23,712		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	6,592	7,267		2-a
有価証券	1,848,456	2,151,029		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,906	2,127		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	332	283		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,352	4,856	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	35,480	46,096		3
上記に係る税効果	10,807	14,040		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	24,673	32,055		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	9,726	2,521		4-a
繰延税金負債	763	1,487		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582	8,337		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,906	2,127		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,807	14,040		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	200	109	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	12,894	8,755	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,894	8,755		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	27,136	6,344		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	2,546	800	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,848,456	2,151,029		6-b
貸出金	8,434,333	8,497,729	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5	16		
普通株式等Tier1相当額	5	16		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	52,867	48,328		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	52,867	48,328		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,374	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,374	1,376		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	2,866	3,036		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	91	83	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	30	18	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	28	26	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	参照番号
社債	42,400	67,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期	2024年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	42,400	67,400		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2023年度中間期	2024年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	399,633	381,861
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	24,975	21,758
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	424,609	403,620

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,694,471	3,768,207	295,557	301,456				
2	うち、標準的手法適用分	171,837	50,408	13,746	4,032				
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,215,205	3,436,692	257,216	274,935				
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	233,809	207,900	18,704	16,632				
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,362	1,201	109	96				
	その他	72,255	72,003	5,780	5,760				
6	カウンターパーティー信用リスク	41,484	43,419	3,318	3,473				
7	うち、SA-CCR適用分	31,334	25,260	2,506	2,020				
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	461	665	36	53				
9	その他	9,689	17,493	775	1,399				
10	CVAリスク	52,070	51,222	4,165	4,097				
	うち、SA-CVA適用分	-	-	-	-				
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	-				
	うち、限定的なBA-CVA適用分	52,070	51,222	4,165	4,097				
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	592,362	352,864	47,388	28,229				
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	397,302	291,997	31,784	23,359				
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	36,757	44,599	2,940	3,567				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-				
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-				
15	未決済取引	-	-	-	-				
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	22,522	24,119	1,801	1,929				
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	15,252	16,711	1,220	1,336				
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,929	6,334	554	506				
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	240	971	19	77				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	100	101	8	8				
20	マーケット・リスク	-	-	-	-				
21	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
22	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
	うち、簡易的方式適用分	-	-	-	-				
23	勘定間の振替分	-	-	-	-				
24	オペレーショナル・リスク	151,757	143,381	12,140	11,470				
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	25,330	35,670	2,026	2,853				
26	フロア調整	-	-	-	-				
27	合計	5,014,058	4,755,481	401,124	380,438				

CR1

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		引当金	二
		帳簿価額の総額					
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
	オン・バランスシートの資産						ネット金額 (イ+ロ-ハ)
1	貸出金	139,180	8,291,215	46,638			8,383,758
2	有価証券(うち負債性のもの)	14	1,491,100	8			1,491,106
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	6,782	2,266,248	762			2,272,268
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	145,978	12,048,565	47,410			12,147,133
	オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	208	63,918	98			64,028
6	コミットメント等	39	609,701	-			609,740
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	248	673,619	98			673,769
	合計						
8	合計(4+7)	146,226	12,722,184	47,508			12,820,902

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		引当金	二
		帳簿価額の総額					
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
	オン・バランスシートの資産						ネット金額 (イ+ロ-ハ)
1	貸出金	154,128	8,324,112	51,010			8,427,229
2	有価証券(うち負債性のもの)	116	1,812,819	8			1,812,926
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1,598	2,169,023	582			2,170,040
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	155,842	12,305,954	51,601			12,410,195
	オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	241	37,205	149			37,297
6	コミットメント等	41	591,341	-			591,382
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	282	628,546	149			628,680
	合計						
8	合計(4+7)	156,125	12,934,501	51,750			13,038,876

CR2

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	145,281
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	14,661
4	非デフォルト状態へ復帰した額	7,536
5	償却された額	191
6	その他の変動額	△ 6,236
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	145,978

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	155,735
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	19,967
4	非デフォルト状態へ復帰した額	8,787
5	償却された額	478
6	その他の変動額	△ 10,594
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	155,842

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,042,666	1,341,091	811,736	482,043	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,341,887	149,219	-	149,219	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,272,257	10	10	-	-
4	合計(1+2+3)	10,656,812	1,490,321	811,746	631,263	-
5	うちデフォルトしたもの	45,389	53,178	12,962	40,036	-

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	7,133,958	1,293,271	762,693	490,733	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,672,910	140,016	—	140,016	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,170,037	2	2	—	—
4	合計（1+2+3）	10,976,905	1,433,290	762,696	630,749	—
5	うちデフォルトしたもの	38,336	65,904	14,025	51,761	—

CR4

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	94,894	—	94,894	—	123,363	—	130.00	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャー を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	94,894	—	94,894	—	123,363	—	130.00	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR5

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-				-	-
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-				-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-				-	-
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-			-	-
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-			-	-
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-					-	-
7b	株式等	-	-	-	-					-	-
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-						-	-
	うち、トランザクター向け	-	-	-						-	-
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
		-	-	-	-	-				-	-
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
		-	-	-	-	-				-	-

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		リスク・ウェイト										その他	合計
9c	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%							その他	合計
		—	—	—	—							—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%									その他	合計
		—	—								—	—	
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連向け	60%										その他	合計
		—										—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%										その他	合計
		—									—	—	
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	100%	150%									その他	合計
		—	—									—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%								その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—								—	—
11a	現金	0%	10%	20%								その他	合計
11b	取立未済手形	—	—	—								—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-					-	-
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-					-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-					-	-
		0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-				-	-
		0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-				-	-
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
		100%	150%	130%	400%						その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-						-	-
7b	株式等	-	-	94,894	-						-	94,894
		45%	75%	100%							その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-							-	-
	うち、トランザクター向け	-	-	-							-	-
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%					その他	合計
		-	-	-	-	-					-	-
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%					その他	合計
		-	-	-	-	-					-	-

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								その他	合計
			70%	90%	110%	150%						
9c	不動産関連向け	うち、事業用不動産関連	-	-	-	-					-	-
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたまもの	70%	112.5%							その他	合計
			-	-							-	-
9d	不動産関連向け	うち、その他不動産関連向け	-								その他	合計
		うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたまもの	60%								その他	合計
			-								-	-
9e	不動産関連向け	うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
			-	-							-	-
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		50%	100%	150%						その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		-	-	-						-	-
11a	現金		0%	10%	20%						その他	合計
			-	-	-						-	-
11b	取立未済手形		-	-	-						-	-
		信用保証協会等による保証付	-	-	-						-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-						-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ		ロ		ハ		ニ	
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
1	40%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
2	40%-70%	-	-	-	-	-	-	-	-
3	75%	-	-	-	-	-	-	-	-
	80%	-	-	-	-	-	-	-	-
4	85%	-	-	-	-	-	-	-	-
5	90%-100%	-	-	-	-	-	-	-	-
6	105%-130%	-	-	-	-	-	-	-	-
7	150%	-	-	-	-	-	-	-	-
8	130%	94,894	-	-	-	-	-	94,894	-
9	400%	-	-	-	-	-	-	-	-
10	1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
11	合計	94,894	-	-	-	-	-	94,894	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

CR6

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,632,982	172,760	10.02	3,933,467	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	2,538	－	－	2,540	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	124	－	－	－	－	0
4	0.50以上0.75未満	4,133	81	10.00	2,907	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,639,780	172,842	10.02	3,938,915	0.00	14
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	272,262	3,030	39.70	284,099	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	9,813	3,000	40.00	11,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	23	－	－	23	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	3,100	－	－	3,194	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	285,200	6,030	39.85	298,331	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,123,929	121,272	55.10	2,249,768	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	410,077	14,700	41.12	420,439	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	378,585	4,481	40.69	387,807	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	688,233	111,186	21.19	666,372	0.16	0
5	0.75以上2.50未満	398,130	12,015	26.78	361,452	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	27,224	905	46.62	15,113	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	20,759	233	68.96	16,192	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	18,889	102	10.58	17,060	100.00	0
9	小計	4,065,829	264,897	38.53	4,134,206	0.83	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	308,165	3,529	68.08	291,958	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	237,923	2,658	39.04	217,271	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	279,757	5,108	48.60	263,040	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	388,194	8,789	13.72	359,068	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	369,949	1,161	34.24	286,822	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	40,330	1,589	12.49	30,572	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	75,175	1,263	51.97	47,244	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	107,931	229	50.00	75,058	100.00	1
9	小計	1,807,428	24,330	34.92	1,571,037	5.93	20
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	11,355	7,510	40.00	14,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	207,079	40,936	40.00	220,629	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	2,812	1,658	40.00	3,478	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,187	－	－	5,187	100.00	0
9	小計	228,280	50,258	40.00	245,576	2.37	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	106,078	－	－	106,123	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,780	－	－	4,780	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	5,178	－	－	5,178	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	987	－	－	987	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	2,305	－	－	2,305	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	143	－	－	143	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	119,479	－	－	119,524	0.18	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	52,091	－	－	52,118	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,160	－	－	2,160	0.08	0
3	0.25以上0.50未満	60	－	－	60	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	805	－	－	806	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	55,117	－	－	55,144	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	63,321	71.64	45,366	0.05	118
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	2,616	72.10	1,886	0.55	3
5	0.75以上2.50未満	10,639	4,899	45.72	12,876	1.62	25
6	2.50以上10.00未満	8,068	1,248	53.21	8,732	4.84	14
7	10.00以上100.00未満	227	7	53.96	231	34.12	0
8	100.00（デフォルト）	296	61	26.96	376	100.00	0
9	小計	19,231	77,631	66.31	70,769	1.59	162
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75,222	－	－	75,282	0.06	8
2	0.15以上0.25未満	56,283	－	－	56,328	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	600,974	－	－	601,249	0.36	27
4	0.50以上0.75未満	363,459	－	－	363,556	0.56	19
5	0.75以上2.50未満	45,406	－	－	45,112	0.84	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	6,638	－	－	1,691	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	5,700	－	－	2,964	100.00	0
9	小計	1,153,684	－	－	1,146,185	0.69	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,303	343,270	100.00	349,573	0.04	267
2	0.15以上0.25未満	31,747	951	51.29	29,627	0.20	4
3	0.25以上0.50未満	17,304	－	－	17,059	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	25,260	1,050	25.19	17,305	0.97	6
6	2.50以上10.00未満	52,629	949	18.82	25,144	3.63	19
7	10.00以上100.00未満	8,732	16	9.26	2,849	16.08	1
8	100.00（デフォルト）	4,674	46	93.10	2,007	98.78	0
9	小計	146,652	346,284	99.41	443,568	0.85	310
合計（全てのポートフォリオ）		11,527,419	972,642	56.94	12,037,729	1.22	578

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.98	2.8	89,897	2.28	104	1,064
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	747	29.43	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	2,517	86.57	7	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.98	2.8	93,162	2.36	113	1,068
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	47.79	3.7	133,715	47.06	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	2,955	26.83	8	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	1,691	52.95	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	47.66	3.6	138,371	46.38	119	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.3	723,313	32.15	871	2
2	0.15以上0.25未満	40.04	2.6	171,963	40.90	284	0
3	0.25以上0.50未満	40.05	2.7	200,703	51.75	407	－
4	0.50以上0.75未満	37.05	3.5	492,536	73.91	1,481	－
5	0.75以上2.50未満	38.91	3.4	384,917	106.49	2,335	－
6	2.50以上10.00未満	37.76	2.9	18,304	121.11	215	－
7	10.00以上100.00未満	37.65	1.4	29,354	181.28	1,072	－
8	100.00（デフォルト）	37.32	1.0	－	0.00	6,369	4,844
9	小計	40.19	3.2	2,021,093	48.88	13,038	4,847
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.00	3.1	83,054	28.44	165	0
2	0.15以上0.25未満	33.07	3.3	60,478	27.83	121	－
3	0.25以上0.50未満	32.77	3.6	96,051	36.51	225	－
4	0.50以上0.75未満	33.82	4.2	215,906	60.12	729	－
5	0.75以上2.50未満	32.78	3.7	207,671	72.40	1,561	－
6	2.50以上10.00未満	33.34	3.9	26,311	86.06	395	－
7	10.00以上100.00未満	34.52	2.5	69,881	147.91	2,942	－
8	100.00（デフォルト）	38.36	1.0	－	0.00	28,797	41,041
9	小計	35.10	3.5	759,356	48.33	34,940	41,042
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.2	8,184	56.94	19	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	189,632	85.95	1,586	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	3,235	93.01	20	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.0	203,246	82.76	4,273	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	117,692	110.90	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,047	147.41	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,885	210.18	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,161	320.16	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	7,012	304.18	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,036	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	146,865	122.87	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	28,523	54.72	27	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	44.58	1.0	36	60.13	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	596	74.04	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	41.05	2.8	29,665	53.79	30	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.68	0.0	1,362	3.00	20	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.29	0.0	392	20.78	8	－
5	0.75以上2.50未満	84.39	0.0	5,916	45.94	176	－
6	2.50以上10.00未満	85.22	0.0	8,863	101.50	360	－
7	10.00以上100.00未満	87.74	0.0	611	263.84	69	－
8	100.00（デフォルト）	93.35	0.0	－	0.00	362	233
9	小計	82.85	0.0	17,209	24.31	1,000	233
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.21	0.0	2,681	3.56	10	－
2	0.15以上0.25未満	20.55	0.0	3,746	6.65	17	－
3	0.25以上0.50未満	21.64	0.0	80,399	13.37	469	－
4	0.50以上0.75未満	23.11	0.0	71,275	19.60	474	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	12,167	26.97	91	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.50	0.0	1,683	99.54	51	－
8	100.00（デフォルト）	27.44	0.0	－	0.00	2,334	426
9	小計	22.06	0.0	171,953	15.00	3,449	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	53.68	0.0	6,175	20.84	30	－
3	0.25以上0.50未満	85.01	0.0	7,665	44.93	43	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.81	0.0	8,460	48.88	80	－
6	2.50以上10.00未満	66.81	0.0	23,592	93.82	561	－
7	10.00以上100.00未満	53.26	0.0	3,126	109.73	263	－
8	100.00（デフォルト）	46.90	0.0	－	0.00	1,568	540
9	小計	36.78	0.0	49,019	11.05	2,548	540
合計（全てのポートフォリオ）		40.51	2.7	3,631,293	30.16	59,529	48,159

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,819,257	172,755	10.02	4,103,992	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	6,869	－	－	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	25,155	71	10.00	5,421	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,851,282	172,826	10.02	4,116,427	0.00	14
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	267,943	23,030	39.96	288,309	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,089	3,000	40.00	13,290	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	33	－	－	33	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	－	－	800	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
9	小計	281,166	26,030	39.96	302,433	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	2,256,331	116,291	41.29	2,395,794	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	434,809	19,604	42.82	447,425	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	500,598	13,748	54.02	514,908	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	727,010	77,317	12.78	676,003	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	165,107	2,724	64.11	131,649	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	30,391	371	93.35	14,008	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	12,202	950	47.43	9,724	18.88	0
8	100.00 (デフォルト)	21,448	103	9.84	19,550	100.00	0
9	小計	4,147,901	231,112	33.00	4,209,065	0.76	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	279,581	3,903	73.77	279,923	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	273,640	2,075	40.67	258,041	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	273,422	3,093	47.07	257,060	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	375,327	16,060	16.40	340,113	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	339,262	1,489	31.42	269,809	1.64	2
6	2.50以上10.00未満	48,510	95	57.92	36,463	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	54,338	1,190	50.06	37,833	18.88	0
8	100.00 (デフォルト)	118,633	277	49.67	79,347	100.00	1
9	小計	1,762,717	28,186	32.18	1,558,593	6.15	19
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	5,834	2,945	40.00	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	242,838	25,477	40.00	250,230	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,779	1,658	40.00	2,444	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	4,994	－	－	1,243	100.00	0
9	小計	259,156	30,345	40.00	264,747	0.74	0
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)							
1	0.00以上0.15未満	9,248	－	－	9,248	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	1,409	－	－	1,409	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	12,681	－	－	12,734	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	2,179	－	－	2,180	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	522	－	－	522	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	153	－	－	153	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	－	－	162	18.88	0
8	100.00 (デフォルト)	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	26,357	－	－	26,412	0.43	0
購入債権 (事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分)							
1	0.00以上0.15未満	38,228	－	－	38,251	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,000	－	－	2,000	0.07	0
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－
9	小計	40,378	－	－	40,401	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	－	－	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	150	－	－	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	5,264	－	－	5,264	0.09	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	62,229	71.37	44,416	0.05	117
2	0.15以上0.25未満	－	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	10,463	7,388	57.29	14,690	1.51	28
6	2.50以上10.00未満	7,824	1,108	59.33	8,480	4.68	14
7	10.00以上100.00未満	234	17	50.37	243	34.17	0
8	100.00（デフォルト）	309	60	51.65	409	100.00	0
9	小計	18,831	74,793	67.06	69,054	1.64	160
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	117,735	－	－	117,814	0.09	13
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	598,077	－	－	598,290	0.40	27
4	0.50以上0.75未満	395,948	－	－	396,020	0.55	20
5	0.75以上2.50未満	55,968	－	－	55,735	0.82	4
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	8,129	－	－	2,750	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	6,416	－	－	3,199	100.00	0
9	小計	1,182,276	－	－	1,173,811	0.75	66
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,935	326,706	100.00	332,642	0.05	261
2	0.15以上0.25未満	25,438	760	52.00	24,282	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	20,760	－	－	20,442	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	20,694	856	26.45	15,730	0.96	5
6	2.50以上10.00未満	59,494	1,264	22.83	27,971	4.04	21
7	10.00以上100.00未満	9,707	39	38.59	3,373	16.24	1
8	100.00（デフォルト）	5,876	53	85.11	2,222	100.00	0
9	小計	147,906	329,681	99.39	426,664	1.01	304
合計（全てのポートフォリオ）		11,725,264	922,713	55.48	12,203,801	1.18	570

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.83	2.8	82,422	2.00	96	1,335
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	2,446	34.87	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	4,673	86.19	14	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.83	2.8	89,541	2.17	116	1,338
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.60	3.7	130,562	45.28	102	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	3,482	26.20	9	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	35.61	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	504	63.02	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.53	3.6	134,561	44.49	114	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.47	3.4	771,911	32.21	892	2
2	0.15以上0.25未満	39.82	2.6	181,666	40.60	290	1
3	0.25以上0.50未満	40.46	2.9	280,008	54.38	544	－
4	0.50以上0.75未満	36.82	3.8	506,822	74.97	1,496	－
5	0.75以上2.50未満	38.31	2.7	127,177	96.60	820	－
6	2.50以上10.00未満	39.62	2.8	17,481	124.79	214	－
7	10.00以上100.00未満	38.57	1.5	18,833	193.67	708	－
8	100.00（デフォルト）	37.29	1.0	－	0.00	7,292	6,560
9	小計	40.29	3.3	1,903,901	45.23	12,259	6,564
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.91	2.9	74,078	26.46	167	0
2	0.15以上0.25未満	34.11	3.4	75,938	29.42	143	－
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.6	93,945	36.54	219	－
4	0.50以上0.75未満	34.36	4.1	203,516	59.83	702	－
5	0.75以上2.50未満	33.25	3.7	198,444	73.54	1,475	1
6	2.50以上10.00未満	33.56	4.0	33,272	91.25	477	－
7	10.00以上100.00未満	33.78	2.8	57,059	150.81	2,414	－
8	100.00（デフォルト）	38.70	1.0	－	0.00	30,711	43,681
9	小計	35.95	3.4	736,254	47.23	36,312	43,684
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	3.3	4,176	59.54	13	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	216,401	86.48	1,825	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	2.9	2,271	92.93	11	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	－	0.00	621	－
9	小計	40.00	4.1	227,236	85.83	2,579	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	16,151	174.63	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	2,600	184.48	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	34,686	272.36	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,785	311.22	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,641	314.46	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	595	387.67	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	4	1125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	63,661	241.03	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.60	3.0	21,492	56.18	20	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	460	23.04	1	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	40.83	2.9	21,999	54.45	21	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	－
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	－
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.26	0.0	1,306	2.94	19	－
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.00	0.0	6,460	43.97	189	－
6	2.50以上10.00未満	85.74	0.0	8,472	99.90	341	－
7	10.00以上100.00未満	88.47	0.0	650	267.22	73	－
8	100.00（デフォルト）	94.01	0.0	－	0.00	395	256
9	小計	82.98	0.0	16,934	24.52	1,020	256
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.60	0.0	5,356	4.54	22	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	20.47	0.0	82,051	13.71	494	－
4	0.50以上0.75未満	22.34	0.0	74,104	18.71	490	－
5	0.75以上2.50未満	23.58	0.0	14,466	25.95	108	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	17.61	0.0	2,596	94.42	78	－
8	100.00（デフォルト）	23.85	0.0	－	0.00	2,447	411
9	小計	21.16	0.0	178,576	15.21	3,642	411
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	58.98	0.0	5,431	22.37	26	－
3	0.25以上0.50未満	94.58	0.0	10,126	49.53	56	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	58.48	0.0	8,928	56.75	84	－
6	2.50以上10.00未満	69.39	0.0	27,427	98.05	691	－
7	10.00以上100.00未満	57.50	0.0	4,120	122.11	343	－
8	100.00（デフォルト）	47.04	0.0	－	0.00	1,635	575
9	小計	38.68	0.0	56,033	13.13	2,837	575
合計（全てのポートフォリオ）		40.22	2.7	3,429,998	28.10	58,917	52,831

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR7

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	93,162	93,162
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,757	129,757
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,789,014	2,789,014
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	204,070	204,070
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	17,209
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	171,953
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	49,019	49,019
12	購入債権－FIRB	31,013	31,013
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,485,202	3,485,202

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	89,541	89,541
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	133,769	133,769
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,636,147	2,636,147
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	232,037	232,037
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	16,934
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	178,576
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	56,033	56,033
12	購入債権－FIRB	23,295	23,295
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,366,336	3,366,336

CR10

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	6,785	6,458	50%	9,381	－	－	－	9,381	4,690	－
	2.5年以上	4,570	1,052	70%	2,875	－	－	2,115	4,991	3,494	19
良（Good）	2.5年未満	35,640	27,012	70%	41,747	4,044	－	676	46,467	32,057	182
	2.5年以上	173,275	15,581	90%	151,960	16,768	－	10,854	179,583	160,462	1,420
可（Satisfactory）		1,847	152	115%	1,908	－	－	－	1,908	2,194	53
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		5,187	－	－	5,187	－	－	－	5,187	－	2,593
合計		227,305	50,258	－	213,060	20,812	－	13,646	247,519	202,899	4,270

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%	－	－	－
	2.5年以上	975	－	120%	976	1,171	3
可（Satisfactory）		－	－	140%	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－
合計		975	－	－	976	1,171	3

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	2,889	1,945	50%	1,608	－	－	2,059	3,668	1,834	－
	2.5年以上	2,945	1,000	70%	3,346	－	－	－	3,346	2,342	13
良（Good）	2.5年未満	38,261	20,172	70%	41,091	2,533	－	2,733	46,358	31,761	180
	2.5年以上	205,414	6,963	90%	160,618	22,183	－	25,575	208,376	186,774	1,653
可（Satisfactory）		3,708	264	115%	3,814	－	－	－	3,814	4,387	106
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		4,994	－	－	4,994	－	－	－	4,994	3,805	631
合計		258,214	30,345	－	215,474	24,716	－	30,368	270,559	230,905	2,586

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%	－	－	－
	2.5年以上	941	－	120%	943	1,131	3
可（Satisfactory）		－	－	140%	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－
合計		941	－	－	943	1,131	3

CCR1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	11,437	20,915		1.4	45,293	25,260
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						25,260

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	18,102	22,255		1.4	56,501	31,334
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						31,334

CVA1
2023年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,747	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,687	
3	合計		51,222

2024年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	12,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,011	
3	合計		4,165

CCR3

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)												
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ				
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)															
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ		
			0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっております。

CCR4

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	67,435	0.11	0	45.00	1.7	22,003	32.62
2	0.15以上0.25未満	2,033	0.16	0	45.00	5.0	1,259	61.93
3	0.25以上0.50未満	607	0.26	0	45.00	1.7	277	45.66
4	0.50以上0.75未満	728	0.60	0	45.00	-	435	59.75
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	71,396	0.13	0	45.00	1.8	24,638	34.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,691	0.13	0	40.00	3.7	3,853	39.75
2	0.15以上0.25未満	2,939	0.16	0	40.02	3.7	1,215	41.33
3	0.25以上0.50未満	4,497	0.26	0	40.00	3.8	2,391	53.16
4	0.50以上0.75未満	7,111	0.60	0	41.19	3.1	5,423	76.26
5	0.75以上2.50未満	1,308	1.66	0	40.00	2.8	1,216	92.99
6	2.50以上10.00未満	88	3.88	0	40.00	4.9	118	134.20
7	10.00以上100.00未満	39	18.11	0	40.00	2.9	66	170.07
8	100.00 (デフォルト)	63	100.00	0	40.00	1.0	-	0.00
9	小計	25,739	0.65	0	40.33	3.5	14,284	55.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
合計 (全てのポートフォリオ)		866,598	0.03	0	44.84	4.6	42,753	4.93

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	929,509	0.00	0	45.00	4.8	－	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	46,493	0.10	0	45.00	2.4	18,658	40.13
2	0.15以上0.25未満	2,050	0.16	0	45.00	5.0	1,248	60.87
3	0.25以上0.50未満	820	0.26	0	45.00	1.4	330	40.28
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	49,590	0.11	0	45.00	2.5	20,372	41.08
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	13,830	0.12	0	40.00	4.1	5,575	40.31
2	0.15以上0.25未満	4,967	0.16	0	40.05	3.6	1,925	38.75
3	0.25以上0.50未満	5,730	0.26	0	40.00	3.9	3,083	53.81
4	0.50以上0.75未満	8,698	0.60	0	40.65	2.5	5,958	68.50
5	0.75以上2.50未満	2,008	1.64	0	40.00	3.9	2,049	102.01
6	2.50以上10.00未満	262	3.89	0	40.00	3.1	285	109.11
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	36	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	35,533	0.48	0	40.16	3.6	18,878	53.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
合計 (全てのポートフォリオ)		1,016,610	0.02	0	44.82	4.7	41,023	4.04

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CCR5

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	36,507	-	47,275	181,165	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	180,150	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	204,889	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,695	
6	社債	-	-	-	-	-	3,400	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	36,507	-	47,275	361,316	209,985	

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	20,626	-	23,695	44,503	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	174,948	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	249,163	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,694	
6	社債	-	-	-	-	-	-	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	20,626	-	23,695	219,451	250,858	

CCR6

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	-	-
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	-	-
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	33,256	665
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,256	665
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		461
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	23,067	461
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	23,067	461
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,922	-	23,922	-	-	-	7,744	-	7,744
2	担保付住宅ローン	23,922	-	23,922	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	7,744	-	7,744
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	10,899	-	10,899
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	10,899	-	10,899
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計									
		資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化				
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）											
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）											
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,711	16,711	16,711	16,711	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）											
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,336	1,336	1,336	1,336	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化					再証券化			
		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア		非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,252	15,252	15,252	15,252	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,220	1,220	1,220	1,220	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

SEC4

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計									
		資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化			
		証券化				裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		
										シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	-	2,001	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,633	8,633	8,633	-	8,633	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）											
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	10,635	10,635	10,635	-	10,635	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）											
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,334	6,334	6,334	-	6,334	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	971	971	971	-	971	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	101	101	101	-	101	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）											
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	506	506	506	-	506	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	-	77	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化					再証券化			
		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア		非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,346	9,346	9,346	7,744	1,601	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,000	2,000	2,000	-	2,000	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,280	7,280	7,280	-	7,280	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	-	16	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,026	17,026	17,026	7,744	9,281	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,601	1,601	1,601	-	1,601	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16	16	16	-	16	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,929	6,929	6,929	1,548	5,380	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	240	240	240	-	240	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	100	100	100	-	100	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	554	554	554	123	430	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	-	19	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	15,028	4,112	12,855	15,015
2	下方パラレルシフト	590	4,356	△7,118	△ 8,269
3	スティープ化	20,942	4,002		
4	フラット化	2,236	2,058		
5	短期金利上昇	8,345	11,793		
6	短期金利低下	51	0		
7	最大値	20,942	11,793	12,855	15,015
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		595,256		578,732	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
 2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
 3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
 ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
 4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
 5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
 2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
 3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
 2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
 3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 4. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)。
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2024年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2023年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
オーストラリア	1.00	3,094		
フランス	0.50	1,801		
ドイツ	0.75	16,599		
香港	1.00	0		
ルクセンブルク	0.50	71		
オランダ	1.00	2,228		
スウェーデン	2.00	4,849		
英国	2.00	16,357		
小計		44,999		
合計		3,968,996	0.01	475

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額の合計額 とデフォルト・リスクに対する マーケット・リスク相当額の 合計額を8パーセントで除して 得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
オーストラリア	1.00	4,651		
ベルギー	0.50	0		
フランス	1.00	8,598		
ドイツ	0.75	20,298		
韓国	1.00	462		
ルクセンブルク	0.50	55		
オランダ	2.00	3,708		
スウェーデン	2.00	22		
英国	2.00	16,069		
小計		53,863		
合計		4,215,289	0.01	501

OR1

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56
2	損失の件数	5	6	6	2	2	0	-	-	-	-	3
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44
7	損失の件数	3	3	0	2	0	0	-	-	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しております。また、2023年度中間期において、もみじカード（2023年3月31日付で連結子会社化）については、過年度の内部損失データを遡及収集したうえで、上記の計数に追加しております。

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	198	19	138	35	21	7	0	-	-	-	64
2	損失の件数	11	2	6	6	2	2	0	-	-	-	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	198	19	138	35	21	7	0	-	-	-	64

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	178	16	123	0	21	0	0	-	-	-	52
7	損失の件数	5	1	3	0	2	0	0	-	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	178	16	123	0	21	0	0	-	-	-	52

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	-	-	-	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しております。

OR2

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	93,919		
2	資金運用収益	123,863	100,247	112,616
3	資金調達費用	41,236	17,048	16,325
4	金利収益資産	10,236,471	9,754,421	9,766,689
5	受取配当金	7,530	5,977	6,133
6	S C	29,760		
7	役員取引等収益	26,585	25,869	27,388
8	役員取引等費用	9,044	9,168	9,672
9	その他業務収益	2,641	2,582	4,214
10	その他業務費用	2,259	1,520	3,085
11	F C	25,301		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,019	4,126	3,623
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 2,803	△ 39,697	△ 17,633
14	B I	148,982		
15	B I C	19,347		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	148,982		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約98百万円となります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	98,975		
2	資金運用収益	146,916	123,863	100,247
3	資金調達費用	41,808	41,237	17,048
4	金利収益資産	10,605,831	10,236,539	9,754,492
5	受取配当金	12,483	7,530	5,977
6	S C	29,837		
7	役員取引等収益	27,723	26,585	25,869
8	役員取引等費用	9,550	9,044	9,168
9	その他業務収益	3,782	2,815	2,733
10	その他業務費用	2,530	2,388	1,629
11	F C	26,444		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,189	△ 8,019	4,126
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,497	△ 2,801	△ 39,697
14	B I	155,257		
15	B I C	20,288		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	155,257		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約143百万円となります。

OR3

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	19,446
2	I L M	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,470
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	143,381

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております（2023年度中間期から、もみじカードについては保守的な見積値の適用対象から除外しております）。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2023年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約98百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	20,431
2	I L M	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	12,140
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	151,757

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2024年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約143百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2023年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	20	1,777,508	1,777,529	-
2	コールローン及び買入手形	-	1,495	1,495	-
3	買入金銭債権	-	1,940	1,940	-
4	特定取引資産	-	4,921	4,921	-
5	金銭の信託	-	36,804	36,804	-
6	有価証券	-	1,848,456	1,848,456	-
7	貸出金	-	8,434,333	8,434,333	16,410
8	外国為替	-	31,280	31,280	-
9	リース債権及びリース投資資産	-	20,749	20,749	-
10	その他資産	4,290	301,988	306,278	25,714
11	有形固定資産	-	80,769	80,769	-
12	無形固定資産	-	6,259	6,259	-
13	退職給付に係る資産	-	35,480	35,480	-
14	繰延税金資産	-	9,726	9,726	-
15	支払承諾見返	-	64,126	64,126	-
16	貸倒引当金	-	△71,596	△71,596	-
	合計	4,311	12,584,244	12,588,555	42,125

2024年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	10	1,768,876	1,768,887	-
2	コールローン及び買入手形	-	4,567	4,567	-
3	買入金銭債権	-	1,954	1,954	-
4	特定取引資産	-	3,014	3,014	-
5	金銭の信託	-	35,923	35,923	-
6	有価証券	-	2,151,029	2,151,029	-
7	貸出金	-	8,497,729	8,497,729	18,512
8	外国為替	-	27,130	27,130	-
9	リース債権及びリース投資資産	-	25,996	25,996	-
10	その他資産	3,553	206,236	209,790	25,337
11	有形固定資産	-	81,408	81,408	-
12	無形固定資産	-	7,267	7,267	-
13	退職給付に係る資産	-	46,096	46,096	-
14	繰延税金資産	-	2,521	2,521	-
15	支払承諾見返	-	37,446	37,446	-
16	貸倒引当金	-	△73,938	△73,938	-
	合計	3,564	12,823,261	12,826,825	43,850

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,162	35,112	93,162	35,112
	うち、我が国の地方公共団体向け	761	－	761	－
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－
	うち、国際開発銀行向け	－	－	－	－
	うち、地方公共団体金融機構向け	368	149	368	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	21,027	8,615	21,027	8,615
	うち、地方三公社向け	0	0	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	146,153	114,955	147,970	116,771
3	株式等向けエクスポージャー	143,815	118,175	143,815	118,175
4	購入債権	31,013	45,534	31,013	45,534
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	2,026,987	3,279,468	2,075,580	3,328,060
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,026,987		2,075,580	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	762,029	1,306,465	762,029	1,306,465
	うち、基礎的内部格付手法適用分	762,029		762,029	
	うち、先進的内部格付手法適用分	－		－	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	669,621	171,953	669,621
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	20,594	17,209	20,594
9	その他リテール向けエクスポージャー	49,019	62,091	49,019	62,091
10	特定貸付債権	203,246	264,017	203,246	264,017
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテ イリテイの高い事業用不動産向け貸付け	976	1,464	976	1,464
11	合計	3,644,593	5,916,036	3,695,002	5,966,445

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,347	37,462	93,347	37,462
	うち、我が国の地方公共団体向け	598	—	598	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	965	—	965	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,911	10,170	23,911	10,170
	うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
2	金融機関等向けエクスポージャー	134,561	114,772	134,959	115,169
3	株式等向けエクスポージャー	60,622	32,581	183,985	155,944
4	購入債権	23,295	36,941	23,295	36,941
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,922,151	3,244,099	1,970,228	3,292,175
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,922,151	—	1,970,228	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	736,254	1,290,088	736,254	1,290,088
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254	—	736,254	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポージャー	178,576	647,121	178,576	647,121
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,934	20,067	16,934	20,067
9	その他リテール向けエクスポージャー	56,033	63,196	56,033	63,196
10	特定貸付債権	227,236	264,282	227,236	264,282
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	3,449,015	5,750,613	3,620,852	5,922,451

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項番（国際様式（LR1）の該当番号）	項目	2024年度 中間期	2023年度 中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,826,825	12,588,555
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	-	-
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,665,083	1,678,092
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）	-	-
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	8,687	△ 13,023
8a	デリバティブ取引等に関する額	78,482	69,547
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	69,794	82,570
9	レポ取引等に関する調整額	3,203	4,595
9a	レポ取引等に関する額	3,203	4,595
9b	レポ取引等に関する額（△）	-	-
10	オフ・バランス取引に関する額	185,930	217,119
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	-	-
12	その他の調整項目	△ 98,460	△ 140,968
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	37,321	29,564
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	37,446	64,126
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	23,692	47,277
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	-	-
13	総エクスポージャーの額	11,261,101	10,978,186

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度 中間期	2023年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,054,499	10,763,765
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	23,692	47,277
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	-
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	37,321	29,564
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,993,485	10,686,924
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	29,902	25,777
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	48,580	43,769
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	78,482	69,547
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,203	4,595
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,203	4,595
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	667,099	707,295
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	481,169	490,176
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	185,930	217,119
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	595,256	578,732
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	11,261,101	10,978,186
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.28	5.27
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・ バッファ率	0.00	0.00

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2024年度 中間期	2023年度 中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,261,101	10,978,186
	日本銀行に対する預け金の額	1,665,083	1,678,092
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,926,185	12,656,278
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.60	4.57
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 (ト) + (チ)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 (リ) + (ヌ)	-	-
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,261,101	10,978,186
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	12,926,185	12,656,278
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ホ) / (ル)	5.28	5.27
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ホ) / (ヲ)	4.60	4.57

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。) 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2025年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の増加に係る適格流動資産の合計額の増加を主に、2025年3月期第1四半期と比較して8.7%上昇しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2025年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2024年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2024年3月期 第1四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	2,464,000		2,388,209		2,522,454		2,423,132	
資金流出額（2）								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,778,949	545,955	6,746,582	545,473	6,776,930	547,354	6,740,050	545,817
3 うち、安定預金の額	1,885,381	56,561	1,846,047	55,381	1,862,675	55,880	1,831,983	54,959
4 うち、準安定預金の額	4,893,568	489,393	4,900,535	490,092	4,914,254	491,474	4,908,066	490,857
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,694,416	1,166,295	2,768,489	1,192,790	2,965,372	1,445,244	2,902,031	1,342,466
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,513,973	985,853	2,634,092	1,058,393	2,747,075	1,226,948	2,694,596	1,135,031
8 うち、負債性有価証券の額	180,442	180,442	134,396	134,396	218,296	218,296	207,434	207,434
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		12,484		12,633		657		605
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	557,804	89,848	565,609	85,490	579,432	81,400	593,330	82,506
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	44,118	44,118	39,394	39,394	39,634	39,634	39,400	39,400
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	513,686	45,729	526,215	46,095	539,798	41,766	553,929	43,105
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	59,053	53,705	64,932	58,525	58,360	51,845	64,846	57,476
15 偶発事象に係る資金流出額	349,213	9,762	370,611	10,226	379,948	10,541	402,808	10,956
16 資金流出合計額		1,878,050		1,905,139		2,137,044		2,039,828
資金流入額（3）								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	412,550	245,551	405,244	232,988	420,975	253,217	462,301	287,636
19 その他資金流入額	52,352	40,648	54,380	37,255	37,772	34,113	45,475	40,585
20 資金流入合計額	464,903	286,200	459,624	270,243	458,747	287,330	507,776	328,222
連結流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,464,000		2,388,209		2,522,454		2,423,132
22 純資金流出額		1,591,850		1,634,895		1,849,713		1,711,605
23 連結流動性カバレッジ比率		154.7		146.0		136.3		141.5
24 平均値計算用データ数		62		62		62		62

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2025年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2025年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2025年3月期第2四半期において9%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2025年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2025年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2025年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、ホールセール資金調達の増加に係る利用可能安定調達額の増加を主因として、2025年3月期第1四半期と比較して2.7%上昇しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2025年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2025年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	651,664	-	-	47,400	699,064	657,154	-	-	42,400	699,554
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	651,664	-	-	47,400	699,064	657,154	-	-	42,400	699,554
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,730,759	-	-	-	6,150,665	6,812,247	-	-	-	6,225,982
5	うち、安定預金等の額	1,859,643	-	-	-	1,766,661	1,899,210	-	-	-	1,804,250
6	うち、準安定預金等の額	4,871,115	-	-	-	4,384,004	4,913,036	-	-	-	4,421,732
7	ホールセール資金調達	2,040,788	1,947,255	702,802	379,629	2,191,458	2,138,002	1,912,074	550,908	373,447	2,031,969
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,040,788	1,947,255	702,802	379,629	2,191,458	2,138,002	1,912,074	550,908	373,447	2,031,969
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	181,513	-	3,934	2,908	-	121,817	-	25,523	2,829
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	1,025	-	-	-	-	22,693	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	181,513	-	2,908	2,908	-	121,817	-	2,829	2,829
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	9,044,096	-	-	-	-	8,960,336

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2025年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2025年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					168,429					94,543
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	345,291	1,140,475	573,780	6,935,870	6,821,642	345,608	1,225,539	535,643	7,014,772	6,919,970
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	123,636	32,665	706,849	741,728	-	140,661	41,005	706,449	748,051
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	983,666	504,499	4,835,759	4,604,036	-	1,048,661	459,206	4,908,003	4,688,171
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	120,667	110,432	1,252,210	929,486	-	141,204	103,139	1,187,826	894,259
22	うち、住宅ローン債権	-	26,159	26,453	1,123,113	944,166	-	26,173	26,229	1,120,140	942,205
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,522	6,612	186,513	127,801	-	6,450	6,446	183,158	125,501
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	345,291	7,013	10,161	270,148	531,711	345,608	10,042	9,202	280,178	541,541
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	113,674	70,169	23,246	238,892	418,756	115,543	66,887	16,065	309,066	489,684
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	7,177	6,100	-	-	-	4,443	3,777
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	1,977	1,977	-	-	-	3,802	3,802
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	113,674	70,169	23,246	229,737	410,678	115,543	66,887	16,065	300,819	482,104
32	オフ・バランス取引	-	-	-	952,615	40,343	-	-	-	969,899	40,959
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	7,449,171	-	-	-	-	7,545,157
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	121.4	-	-	-	-	118.7

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2021年4月～2024年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等に関する事項

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2024年9月)
報酬委員会（当社）	2回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	2回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	87	—
3	うち、現金報酬額	87	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
18	退職慰労金の総額	17	—
19	うち、繰延額	15	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	104	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	51
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	115	—	—	—	21
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
	総額	115	—	—	—	72

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。